

高大連携で問われる地域の教育力

中條安芸子

For A New Educational Network by Partnership Between High Schools and Universities

Akiko Nakajo

Abstract

In this paper, we suggest that a high school and university educational consortium be formed as soon as possible in Kanagawa. The present form of high school/university cooperation—university professors visiting high schools to teach model classes—is not sufficient to achieve the aim of educational partnership. High schools and universities must devise educational programs together so that students can make a smooth transition to university or career. For 10 years, Bunkyo University and its high school partners have been developing programs that help high school students to become active in developing career goals through finding what they are interested in and what they want to learn. The goal of the programs, which include first-year university classes that develop study and career skills, is for students to become stronger and to develop into mature, responsible adults. To show a serious commitment to education, the urgent need is for a consortium that allows these programs to expand from one university and its high school partners to all such institutions.

1. いまだに模索が続く高大連携の形¹

文部科学省の「大学への早期入学及び高等学校・大学間の接続の改善に関する協議会」(2007.3.6)では、高大連携をいわゆる飛び入学とは区別するとともに、高大連携は生徒一人一人の能力を伸ばすもので、改めて高大の接続を円滑にするよう指摘した。また、中教審のいわゆる「接続答申」(1999)からこの時点ですでに8年を経ているにもかかわらず、協議会では高校と大学で教員の高大連携の意義について理解が広がっているのか、疑問視さえしている。高大連携のあり方として、しばしば双方向の関係を築くよう指摘がありながら(勝野(2004))、全国的に見て、まだ前に進めていないのが現状である。

1 中條(2008)では、高大連携のあり方について本学での実践をもとに議論した。

キャリア教育の重視が言われて、進路指導からのベクトルの転換の必要性が認識されつつも、結局大学教員による出張講義などが、もっとも一般的な高大連携の形になってきている²。大学レベルの専門的な学問分野に触れる機会でもあり、進路の行事としてもなじむ、と考えられているからである。確かに、校内で実施する行事としてやりやすく、高大連携という言葉が出てくる以前からあるプログラムで、高校側にも経験が蓄積されている。「多様な学習機会」というのを、さまざまな専門分野の紹介としてとらえれば、業者をコーディネート役として複数の教育機関からいろいろな教職員を招いて模擬講義などを行えば、企画しやすい。

こうした出張講義は、進路の行事のほか、総合的な学習の時間で行われるキャリア教育のプログラムや、総合学科の高校では「産業社会と人間」のなかでやはりキャリアを考える際に利用されている。

生徒が大学などに一定期間通って講義を受講し、単位認定までにいたる事例はあまり増えない。制度として設けてある学校数は増えているようだが(表1)、それを利用する生徒数は限られている。生徒のニーズにあった多様な学習機会を設けて、専門的な分野に触れて能力を伸ばす、という目標は、高大連携の中でいまだに模索が続いていると言わざるを得ない。

表1 大学の科目等履修生・聴講生等又は公開講座などの制度を活用している学校数(平成18年度)

(学校外学修の単位認定を含む)

	学校数	普通科	総合学科	専門学科
公立	789	542	50	301
(神奈川県)	29	25	3	2
私立	199	176	3	69
(神奈川県)	7	7	—	—
国立	3	3		

出所：文部科学省サイト http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/2007/08050801/010.htm

専門的な分野に触れるという意味では、SPP(サイエンスパートナーシッププロジェクト。文部科学省「次代を担う人材への理数教育の拡充」³)やその中に位置づけられたSSH⁴(スーパーサイエンスハイスクール。平成20年度文部科学省の指定は13校。既存校を含めると計102校)なども学校外の機関との教育連携である。この場合、分野の特性から、生徒が参加しての実験などの形をとることが多い。SSH連携対象大学は、高大接続の改善に寄与することを期待されている。本学

2 文部科学省の高等学校教育の改革に関する推進状況の調査(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/2007/index.htm)では、全国で2471校(平成18年度)の高校(国公立)が大学教員による大学紹介や出張講義を高大連携活動として利用している。

3 文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課(平成19年1月)
http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/koubo/06122815/002/001.pdf 参照

4 文部科学省平成20年度の趣旨や内容等は
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/04/08040905/004.htm 参照

と連携している神奈川県立横浜桜陽高等学校も、SPPに取り組んでおり、2008年度は「地球環境人を目指して！」（日本大学生物生産学部との連携）、「宇宙講座（ロケット）」（日本モデルロケット協会との連携）、「ロボット工学入門」（神奈川工科大との連携）、の3つの講座を展開した⁵。

生徒が学校外に出るプログラムとしては、高校のみならず昨今は中学校から「上級学校訪問」として、大学などを訪問している。本学湘南キャンパスも2008年12月に平塚市立旭陵中学校から2年生5名の生徒の訪問を受けた。施設見学や特別授業の受講に加えて、実際の授業を大学生とともに受講してもらった。

大学や事業所訪問は、キャリア教育のプログラムとして、多くの学校で実施されるようになったが、それではそのような大学訪問（上級学校訪問）は中教審の答申のねらいを具現化したものと言えるだろうか。大学訪問の典型は、高校と大学との制度的な違い、学び方の違いなどの説明を受ける、ある教員の模擬授業を受ける、施設を見学する、といったものである。大学がこれまでオープンキャンパスなどで提供してきた内容と違いはあるのだろうか。

2. 湘南キャンパスでの実践「大学体験プログラム」

神奈川県立高等学校は、2008年度に全校でそれぞれが策定したキャリア教育実践プログラム（マスタープラン）の実施初年度を迎えた⁶。本学との高大連携のなかで、双方の教職員による研究会でも、マスタープランの策定に際しては学校間で情報交換を行い、全面的に協力した。また、この研究会（教員間交流プログラム「キャリア教育を考えるワーキンググループ」）では、高校のキャリア教育担当の先生方や学年の先生方と、本学の高大連携担当者やキャリア教育を専門とする教職員とが共同で、キャリア教育のプログラムを企画することになった。そのようにして誕生したのが、「大学体験プログラム」である。前述した一般的な「上級学校訪問」やオープンキャンパス参加とは趣旨や運営のしかたが異なる。

2008年度は4校（いずれも本学の連携校。キャリア教育を考えるワーキンググループのメンバー校）から学校別に、合計で約500名の生徒を受け入れた。プログラムの特徴としては、各学校とも大学進学希望者のみにしぼらず、該当する学年が全員参加したこと、すなわち学校行事として行ったこと、本学湘南キャンパス3学部の通常授業を、履修している大学生と一緒に受講したことである。一部特別講義となったものも、なるべく大学生が参加するように配慮した。全国的に見ても前例がないことから、計画から実施まで高校と大学が密に連絡を取り合い、会合をもち、本学としてもキャンパスをあげて取り組むことになった。

連携高校の進路の実績を見ると、ほぼ全員が大学等への進学を希望している高校もあれば、大学等への進学者が3割台の高校もある。高大連携活動を大学側から入試戦略ととらえている大学には、なぜ大学体験で学年全員を受け入れるのか、疑問に思われるかもしれない。Benesse教育情報サイトの2008年8月25日の記事「急速に広がる『高大連携』の取り組み」でも、斎藤剛史氏が「ここ数年で高大連携が急増した背景には、少子化による学生確保競争で生き残りたい大学と、生徒の学習意欲や進路意識の低下に悩む高校の双方の思惑が一致した」ために、高大連携の協定をむすぶ学校数が増えてきた、としているが、学生確保が目的であれば、大学への進学希望者のみに対して実

5 同校のwebサイト <http://www.y-oyo-h.pen-kanagawa.ed.jp/career/index.htm> 参照

6 新井・中條(2008)では、神奈川県立高校のキャリア教育について紹介している。

施すれば十分であり、そもそも進路実績が教育連携をむすぶ基準となるであろう。

しかし、生徒が将来について考える際に、多くの体験を通じて自分自身で選択する力を育てるのがキャリア教育の目的ではなかったのか。そのために高大連携も、入学前に大学の単位修得を認めたり、高校の卒業単位に組み込んだりと、根幹的な制度部分も柔軟になってきたのであろう。

さて、大学体験プログラムを実施するにあたって、各高校の特色やキャリア教育の方針、行事日程の組み方を勘案しながら、数ヶ月前より具体的な打ち合わせを開始し、学校毎にプログラムの内容をカスタマイズした。本学湘南キャンパスが受け入れ可能な期間や曜日、受け入れ可能な授業での人数や当日の内容、事前に必要な情報は可能な限り詳細に提示した。

プログラム当日に行ったアンケートならびに高等学校で事後に行った振り返りなどの結果⁷は、前述のキャリア教育を考えるワーキンググループで発表しあい、またその結果もそれぞれの学校へ持ち帰って報告した。また、高校生の派遣先を複数の教育機関に設定した高校では、高校と派遣先大学の合同懇談会を実施し、当事者間での意見交換を行った。ある高校では保護者向けの研修会でもプログラムの様子、授業担当者のコメント、受講した高校生のコメントなどを紹介し、家庭、学校、外部教育機関3者で理解する場を設けた。

3. 共同で運営するプログラムの意義

プログラム後実施したアンケートなどで明らかになった成果で特筆すべき点は、高校生が2,3年先の進路について大学というイメージを少なからず自分でもったこと、そして日常の授業を受ける大学生の姿を見ることによって何らかの発見があったり、自分自身の現在の課題や今後の目標を見い出したりしていること、そしてさらにもっと授業を受けたい、ほかの大学も見てみたいなど、積極的に関わろうとしている様子が浮かび上がったこと、などがある。

こうした生徒の心が明らかになり、成果が高大で共有できたのも、プログラムを高校と大学が共同で企画、運営したことによる。大学が入試のイベントとして行っているオープンキャンパスへは、高校の進路担当教員が行くように進めても生徒があまり参加しないという、高校からの意見が前述の研究会であった。今回のプログラムのように行事にすれば、引率教員と時間の確保ができて、生徒も参加する（しなければならなくなっている）。

キャリア教育的な視点から見れば、進路へのイメージがまだ曖昧であっても、とにかく体験させることに大きな意味があった。高校によっては進路希望調査をする前にこのプログラムを実施している。プログラム前には大学進学を考えていなかった生徒や大学自体を不安に思っていた生徒も、「大学もいいかもしれない」とニーズを掘り起こしたり、知らないことの不安を払拭したりすることができた。あるいは「大学進学を考えていないし、これからも考えないのだが、大学の日常が体験できてよかった」という生徒もいた。この場合は、進路選択にあたって、大学を体験したうえで大学以外を考えると、自らの積極的な意思が表れたことになる。実際に受講した授業についても、科目名や概要から判断しただけでは、イメージした学問分野と異なった生徒もおり、そうした体験も教員や大学案内などからの情報だけでは得られないものである。そして同じ授業を受講している大学生を間近に見ることによって、授業に集中する力、日々大学生活にどう取り組むか、など近いうちに必要とされる能力を多少なりとも自覚している生徒たちが見受けられた。授業のなかで

7 中條(2009)でアンケートの詳しい分析を行っている。

大学生と意見交換をした生徒のなかには、大学生を尊敬するとともに、「大学生になったら自分なりの考えをもたなくては」と近い将来の自分の姿を具体的に想像しているものもいた。

このように、「リアル」な大学を自分の感性で味わうというのがいかに大切であるか、が明らかになった。高校での進路の行事として「出張講義」を受講したり、大学での模擬授業（通常授業ではなく高校生向けのもので、時間も短いことが多く、大学生も不在）を受講したりするのでは受け身で終わってしまうのである。高校で実施される大学の教職員による出張講義などは、時には大学の宣伝、説明の一方的情報提供になることもある。高大連携でねらいとしているところの「大学レベルの教育を履修する機会」を目指すならば、今回の本学と連携校とが取り組んだ大学体験プログラムは、そのねらいの本質を実践したものであると言える。

4. 地域で取り組む教育連携の必要性

2008年度初めて実施した大学体験プログラムは、今後も継続していく。プログラムが継続することは、高校にとっても大学にとっても大きなメリットがある。

まず、高校側は学校行事として定着すれば、対象の学年を担当する教員が変わってもノウハウが蓄積されていく。人事異動などから窓口となっていた教員がいなくなってもプログラムが止まることのないようにする。生徒にとっては、高校の3年間だけではなく、5年あるいは7年というスパンで社会に必要とされる力を培う道が明確になっているほうがよい。高大連携を通じて行うキャリア教育のプログラムは、学校から社会への接続を教職員も意識する。いわば「地域の教育力」の強さの表れなのである。

大学側の視点から見ると、入試という「点」だけの接点では、大学の4年間で培って欲しい力の実現に関して情報不足ではないか。入学時の基礎学力の低下、学ぶ意識の低下、大学での学び方への不適応、などが原因で、学部教育は従来の専門教育の場という比重が薄らいできている場合もある。このところ大学ではカリキュラムの改訂に当たって、大学入学以前にどのような科目を学んできたかなどの配慮をしたり、補習授業や初年次教育の科目を配置したりすることが多くなった（表2ならびに表3）。

表2 高等学校での履修状況への配慮

(単位:校)

	国立	公立	私立	合計
16年度	70	23	334	427
17年度	67	30	312	409
18年度	68	31	337	436

大学院大学は対象としていない

出所：http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/06/08061617/001.htm より作成

表2は文部科学省による調査であるが（文部科学省2006（平成18）年度「大学における教育内容等の改革状況調査」）、平成18年度全国で436校が高校での履修状況へ配慮しているとの結果が出ている。これは全体の約61%にあたる。

表3 補習授業の実施（表2の配慮の例）

（単位：校）

	国立	公立	私立	合計
16年度	54	10	96	160
17年度	57	18	135	210
18年度	55	20	159	234

大学院大学は対象としていない

出所：http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/06/08061617/001.htm より作成

表3は同じ調査で、表2にある配慮の例として補習授業をしている大学数である。国立大学では3年間で数の変動はないが、私立大学においては実施校数の伸びが顕著である。配慮のしかたとしては、ほかに、既習組と未習組に分けたクラス編成や、学力別のクラス編成を取り入れている。

また、初年次教育の実施状況については、この調査によると2006年度には国立67校、公立45校、私立389校が実施しており、合計で501校というのは全大学の約71%にも達している。

高大連携の真のねらいを実現するために、そして以上のような大学が抱えている問題を解決していくために、教育連携の形はより地域単位で縦横につなげていく必要があると考えられる。

これまでの高大連携の形は、大学から見ると、1大学対複数の高校となっている。高校から見れば、1高校対複数の教育機関となっているわけである。本学と連携校とで10年近く取り組んできたさまざまな教育プログラムから明らかになったことは、入学前から高校と共同でプログラムを運営することにより、高大の接続性を日頃から考慮し、いわゆる「接続教育」（入学前教育）や、大学における「初年次教育」のあり方に大きな示唆を与えてくれるということである。

2節で引用した Benesse 教育情報サイト「急速に広がる『高大連携』の取り組み」（2008.8.25）のなかで「個別の学校の利害を越えて、高校と大学が協力し合い、高校から大学へ円滑に移行させていく取り組みが、今後さらに求められることになるでしょう」との指摘がされている。ここでの協力し合う高校と大学というのは、単に1高校と1大学との高大連携活動にとどまらない。市や町、県単位で、地域としての教育力を向上させるべく、高校間、大学間、高大の間といったように、横と縦の両方の連携がなければ、目指すところの学びの意義の発見と進路・人生選択の力を培うことが難しくなってきていると考えられる。

中教審大学分科会制度・教育部会は、2008年3月25日に審議のまとめ「学士課程教育の構築に向けて」を発表した。そこでは、「教育の質を保証する観点から、単に個別の学校の努力のみに委ねるのではなく、システムとして高等学校と大学との接続の在り方を見直すことが重要である。（中略）そしてそれぞれの学校段階において一人一人の生徒や学生に対し、学力に関わるマイルストーン（里程標）を活用し、そこで得られた情報を高等学校と大学間で共有することにより、教育の質を保証する新たな仕組みを構築していくことが望まれる」と入学者選抜の考え方の根幹を変える指摘をしている。そして、改革の方策として提言されている中に「高大接続テスト（仮称）」を挙げている。このテストの考え方は、「高等学校段階での学力を客観的に把握する方法の一つとして、高等学校の指導改善や大学の初年次教育、大学入試などに高等学校・大学が任意に活用できる学力検査」という位置づけである。2010年秋には試案を提出するべく、検討が開始されている。

しかし、この高大接続テストが、前述したような本来目指す大学での教育の質の保証のための、

高校卒業時のマイルストーンとなるだろうか。AO入試や推薦入試を利用する受験生が増えて、学力試験を課される一般入試による入学者はかなり低下した（文部科学省調査。一般入試の入学者は1997年度72%であったものが、2008年度には56%となった）。このことが背景にあって、推薦入試による入学者に対して高大接続テストを活用しようという方向であろう。では、教科の知識ではなく、接続に必要な何を問おうというか。

「円滑な移行」が必要とされている高校と大学での学び方の違いは、接続テストの導入では高校生に自覚させることができない。そのため、高校生に対しては、進路の意識とともにいまの自分の課題を把握し、学ぶ意義を自分で見つけるような高大連携のプログラムが必要である。また、多様な入試制度で受け入れた大学生の学力低下をなげいて、ひとつの大学内部で考えた初年次教育の授業を用意するだけでは問題は解決しないであろう。初年次教育の授業のため作成されている各大学の教材はきめ細かなものが多いが、大学間での差は大きくない。共通化できる部分が多いように思われる。

たとえば、玉川大学のFYE(First Year Experience)として作成された1年次教育のテキスト⁸では、大学での学び方について、その意味や学習スタイルのあり方、ノートの取り方やテストの受け方、情報の扱いや意思決定、コンピュータの利用の観点からまず説いている。テキストの後半は、キャリアデザインや自分の生き方について考える観点から構成されている。

金沢大学で行われている1年生の必修科目「大学・社会生活論」も、高校から大学への橋渡しをする目的でつくられている。このテキストでも⁹大学でのスタディ・スキルズ、社会人としてのあり方、自己開発の方法と題した項目で生き方を考えさせている。

スタディ・スキルズに焦点を当てたテキスト¹⁰も多く使われている。学習技術研究会（編著）による「大学生からのスタディ・スキルズ 知へのステップ」(2006)では、「聴く・読む」としてノート・テイキング、リーディング（テキストの読み方）、「調べる・整理する」として図書館での情報収集、インターネットでの情報検索、情報の整理の仕方、「まとめる・書く」としてレポートの書き方やワープロソフトでの書き方、「表現する・伝える」としてプレゼンテーションのあり方を示している。こうした能力は、高校での「情報」の中で目標とされているものも含まれている。高校から大学へと移行する際に、改めてこうした学ぶ上でのスキルが必要であることを認識してほしいと、大学側が考えているのがわかる。

このようなスタディ・スキルズと自分の生き方を考えるキャリア教育面での啓発は標準化できると考えられる。つまり、18歳としてのあり方と身につけて欲しい能力について、汎用性のあるプログラムづくりを地域として取り組むことができるはずであるし、また必要でもある。この場合地域とは、市や県単位で、そこで教育活動を行っている機関や企業、団体である。このことによって地域の教育力が上がり、人材育成に貢献する。

5. 神奈川の教育ネットワークづくりにむけて

教育活動を地域で連携して行う取り組みの形として、近年は教育コンソーシアムが各地に発足し

8 玉川大学コア・FYE教育センター（編）(2006)

9 金沢大学「大学・社会生活論」テキスト編集会議(2008)

10 たとえば学習技術研究会(2006)、佐藤望・横山千晶・湯川武・近藤明彦(2006)、中澤努・森貴史・本村康哲(2007)など

ている。代表的なものとして1998年に発足した財団法人大学コンソーシアム京都がある。こうしたコンソーシアムの仕組みは2009年1月の時点で40あまりが組織されている(表4)。組織の形態は大きく3つに分かれる。教育機関で構成されるもの(その中には県教育委員会などが入ることもある)、教育機関と企業で構成されるもの、産官学で構成されるものである。表4では各コンソーシアムに加盟する団体の特性から筆者が分類した。また活動内容としては、加盟している教育機関内の単位互換がもっとも主流で、ほかに情報提供、地域への講座提供、インターンシップなど教育機関と事業所とを結びつける活動も見られる。

このようにコンソーシアムに加盟している大学間での単位互換などは実際に行われていることから、初年次教育に関するプログラムとして地域で共通のものを用意することは不可能ではない。それぞれの大学の特色や専門性に必要な部分は導入教育として扱えばよい。

現在神奈川県内にあるコンソーシアムあるいは教育の協議会は2つである。ひとつは「さがまちコンソーシアム」である。相模原市と町田市にある15大学をはじめ、企業・経済団体やNPOなどが加盟している。町田市は東京都であるから厳密には神奈川県の組織とは言い切れない。もうひとつは横浜市内大学間学術・教育交流協議会(2001年1月設立)である。國學院大学、慶應義塾大学、神奈川大学、関東学院大学、横浜市立大学など横浜市内にキャンパスがある14大学が加盟しており、大学間の単位互換や図書館コンソーシアム事業が活動内容である。高校との連携は活動に入っておらず、残念ながら縦のつながりはない。

したがって、神奈川県内では高大連携活動を主軸とした教育ネットワークづくりはまだ始まっていないと言ってよい。全国的に見ても高校から大学、社会へのつながりを意識した活動が核となっているところは少ない。個別に実施されている入学前の接続教育と大学での初年次教育のプログラムを地域として汎用性のある部分を抽出し、高大連携の教育活動の中心として位置づけ、教育ネットワークを創出するよう期待するところである。そして社会の一員としての意識を早くから育成して、学ぶ姿勢や働く意義を見出すように、地域の教育力を培う教育コンソーシアムが実現して欲しい。

参考文献・資料

- 小原芳明(監修) 玉川大学コア・FYE教育センター(編)(2006)「大学生生活ナビ」玉川大学出版部
学習技術研究会(2006)「大学生からのスタディ・スキルズ 知へのステップ」くろしお出版
勝野頼彦(2004)「高大連携とはなにかー高校教育から見た現状・課題・展望ー」学事出版
金沢大学「大学・社会生活論」テキスト編集会議(2008)「知的キャンパスライフのすすめースタディ・スキルズから自己開発へー」学術図書出版社
佐藤智明・矢島彰・谷口裕亮・安保克也(2008)「大学 学びのことはじめ 初年次セミナーワークブック」ナカニシヤ出版
佐藤望・横山千晶・湯川武・近藤明彦(2006)「アカデミック・スキルズー大学生のための知的技法入門」慶應義塾大学出版会
竹田茂生・藤木清(2006)「大学生と新社会人のための知のワークブック」くろしお出版
中澤努・森貴史・本村康哲(2007)「情報と知識の海ー現代を航海するための知のナビゲーター」くろしお出版
新井立夫・中條安芸子「アクティブ・キャリア教育を目指してー地域の学校と取り組む文教大学の実践ー」情報研究 Vol.39 pp.1-16

中條安芸子 (2008) 「共同運営型の高大連携システムづくりに関する一考察—キャリア教育の視点から見た高校と大学との連携のあり方—」 情報研究 Vol.39 pp.185-193

中條安芸子 (2009) 「高大連携で取り組むキャリア教育プログラムの実践」 キャリアデザイン研究 Vol.5

中央教育審議会大学分科会 制度・教育部会 「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」 平成20年3月25日

文部科学省サイト <http://www.mext.go.jp/> (最終参照日 2009.4.15)

各教育・大学コンソーシアムのサイト

財団法人大学コンソーシアム京都 <http://www.consortium.or.jp/> (最終参照日 2009.4.15)

日本私立大学協会教育学術オンライン http://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2266/2_1.html (最終参照日 2009.4.15)

Benesse 教育情報サイト <http://benesse.jp/blog/20080707/p2.html> (最終参照日 2009.4.15)

Benesse 教育情報サイト <http://benesse.jp/blog/20080825/p2.html> (最終参照日 2009.4.15)

表4 全国の教育(大学)コンソーシアム

都道府県	名称	加盟団体数	設立年	組織構成のタイプ	活動内容
				教育機関 産学共同 産官学	
北海道	キャンパス・コンソーシアム函館(旧函館市高等教育機関連携推進協議会)	8	2008	○	単位互換
青森県	学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム	6	2007	○	単位互換
岩手県	いわて高等教育コンソーシアム	5	2008	○	環境整備・講座
秋田県	大学コンソーシアムあきた	13	2005	○	講座・高大連携授業・単位互換
山形県	大学コンソーシアムやまがた	12	2004	○十県	共同講座・学生募集・教員交流
福島県	福島県高等教育協議会	16	1998	○	単位互換・シンポジウム
宮城県	学都仙台コンソーシアム	26	2006	○	単位互換・講座
栃木県	大学コンソーシアムとちぎ	19	2005	○	単位互換・シンポジウム・講座
埼玉県	彩の国大学コンソーシアム	18	2002	○	単位互換・講座等
東京都	f-Campus 首都圏西部大学単位互換協定会	5	2001	○	単位互換
	大学コンソーシアム八王子(旧八王子市学園都市連絡会)	28	2009	○	単位互換
神奈川県	横浜市内大学間学術・教育交流協議会	23	2009	○	学生支援等
	相模原・町田大学地域コンソーシアム	14	2001	○	単位互換
山梨県	大学コンソーシアムやまなし	30	2007	○	講座・情報提供等
石川県	大学コンソーシアム石川	12	2006	○	講座・単位互換・高大連携・情報提供等
長野県	高等教育コンソーシアム信州	53	2006	○	講座・単位互換・講座・情報提供
岐阜県	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜	8	2008	○十県	単位互換・フォーラム
静岡県	静岡県西部高等教育ネットワーク会議 大学ネットワーク静岡	18	2008	○十行政	単位互換・講座 共同授業
愛知県	愛知学長懇話会 大学コンソーシアムせと			○	単位互換
滋賀県	環びわ湖大学コンソーシアム	7	2003	○十市	講座・政策支援等
京都府	財団法人大学コンソーシアム京都	13	2003	○十県	講座・入試情報
大阪府	大学コンソーシアム大阪	74	1998	○	講座・入試情報
	NPO法人南大阪地域大学コンソーシアム	46	2003	○	単位互換・支援事業・イベント・シンポジウムほか多数
兵庫県	西宮市大学交流協議会	2002	2002	○	単位互換・講座・イベント・シンポジウム
	大学コンソーシアムひょうご神戸	10	2001	○	単位互換・講座・支援事業・情報提供
奈良県	奈良県大学連合	88	2001	○	国際交流・地域交流・高大連携・情報提供等
和歌山県	高等教育機関コンソーシアム和歌山	12	2001	○	講座・情報提供・出張授業
鳥取県	大学コンソーシアム山陰	6	2002	○十県	講座・情報提供
岡山県	大学コンソーシアム岡山	23	2006	○十県	単全・情報提供等
広島県	教育ネットワーク中国	39	2005	○	単位互換・講座
山口県	大学コンソーシアムやまぐち	12	2005	○	単位互換・高大連携・講座
福岡県	北九州・下関高等教育機関協議会	22	1993	○	講座・情報提供
	久留米学術研究都市づくり推進協議会	18	1993	○	情報提供
長崎県	大学コンソーシアム長崎	14	2001	○	単位互換・講座・情報提供等
佐賀県	大学コンソーシアム佐賀	14	2001	○	単位互換
熊本県	高等教育コンソーシアム熊本	24	2006	○	単位互換・高大連携・イベント・シンポジウム等
大分県	特定非営利活動法人大学コンソーシアムおおいた	19	2004	○	単位互換・講座
宮崎県	高等教育コンソーシアム宮崎	19	2004	○十県	単位互換・講座・情報提供等
鹿児島県	大学地域コンソーシアム鹿児島(旧鹿児島県内大学等間の授業交流協議会)	13	2004	○十県	単位互換・講座・情報提供等

出所：各コンソーシアムのwebサイト等から作成

注1. 加盟数には協力団体等も含む組織もある
 注2. 設立年には現在の名称に変更した年の場合もある
 注3. 設立年や加盟団体数等について情報が無いコンソーシアムは空欄となっている。